

「強硬姿勢を強める習近平外交」

ロシアのウクライナ侵略で、ポスト冷戦期の国際秩序が崩れ去ろうとしている。国連安保理常任理事国による侵略行為とこの蛮行を阻止できない国連がその象徴である。

冬季北京五輪開幕式当日の2月4日、習近平国家主席とプーチン大統領の中口首脳は親しく会談し、「NATOの（東方への）拡大継続に反対する」、「両国の友好に限界はなく、協力できない領域はない」などとする共同声明を発表した。これは、「民主主義と専制主義の闘い」を掲げるバイデン米政権には中口で共闘するとの意志表示だった^[1]。しかし、習近平はこの時の笑顔をいつまで保つことができたのだろうか。それから20日後にロシアが発動したウクライナへの「特別軍事作戦」は、泥沼化の様相を呈している。

2014年3月、中国はロシアによるクリミア併合を黙認した^[2]。これは、対口資源依存と対米けん制の必要性、そして、胡錦濤政権後期に決定的となった対外強硬姿勢（「韜光養晦」政策の放棄）の継承であり、さらなる強化の結果だと言えよう^[3]。ウクライナ侵略開始から半年以上経った現在も、中国の対口姿勢は依然として支持を基調とする。しかし、中国のロシア支持姿勢に一定の「揺れ」がある点にも留意する必要がある。6月15日の中口首脳会談を受けて、ロシア大統領府は、「プーチン大統領が原則的な評価を説明したのに対し、習主席はロシアが基本的な国益を守るためにとった行動の正当性を指摘した」との声明を発表した。しかし、中国側の発表にこのような表現は見られず、翌日の党中央機関紙『人民日報』の扱いも地味なものだった。

ロシアのウクライナ侵略により、中国外交の何が変わり、何が変わらないのか。とりわけ、対日外交はどう展開し、日本はどう対処すべきか。本稿は、このような問題意識に基づく試論である。

変わらない規定要因

習近平外交の本質を規定する要因に変化はない^[4]。

第一に、歴史観或いは価値観である。それは即ち、資本主義制度を打倒して打ち立てられる社会主義制度は人類最高の発達段階にあるとする唯物史観にほかならない。さらに加えて、中国はその社会主義段階に入った大国であるという自己規定がある。2017年10月の第19回党大会で採択された修正党規約前文は、「我が国は、現在また今後長期にわたり、社会主義初級段階にある」とした上で、「党にとっての最高の理想と最終目標は共産主義の実現である」、「中国共産党員が追求する共産主義という最高の理想は、社会主義社会が十分に発展し、高度に発達した基礎の上に、初めて実現可能となる」としている。また、初期の新型コロナウイルス感染防止対策として採られた武漢ロックダウンでの「成功体験」以降、指導部は「党の一党支配体制がもつ体制上の優位性」を強調している。

第二に、国際情勢認識である。習近平によると、現下の国際社会は「過去百年なかった大変化」の渦中にある。これは、2017年12月末に開催された在外使節工作会議出席者へのスピーチで、習近平が提起したものだ。トランプ米大統領（当時）が会議開催直前に発表した「国家安全保障戦略」の中で、中国をロシアと並んで「競争国」と位置付けたことを受け、習は、「新たな世紀に入り、新興国と途上国は急速に発展し、国際社会の多極化の急速な発展という潮流が不可逆となっている」との認識を示す。さらに、翌年の6月、中央外事工作会議では、「目下、我が国は近代以来最良の発展時期にあり、世界は過去百年なかった大変動期にある。両者は足並みをそろえて混じり合い、激しくぶつかり合うものだ」と、新たな国際秩序構築への意欲を表明した^[5]。これは、自由や民主主義、人権、そして法の支配を柱とする欧米的価値観にとって代わる新たな価値観の構築を意図したものである。

第三に、国家目標である。それは、第19回党大会で示された「今世紀中頃(2049年を念頭)には豊かで強大な、民主的、文化的、調和的、そして美しい社会主義現代化強国を作り上げ、中華民族の偉大な復興を実現する」という「第二の百年」目標の達成である。2014年9月、「国家統一は、中華民族が偉大な復興に向かうプロセスでの歴史的必然である」と習近平がいみじくも述べているように^[6]、この発言は、それまでには台湾統一を実現し、米国をしのぐ大国の座に就くという宣言にほかならない。2021年11月に採択された「第三の歴史決議」で、習近平は自らを鄧小平を上回る歴史的指導者として位置付けた。その鄧小平は、権力の座をほぼ手中に収めた時期に当たる1980年1月、「1980年代になすべき主要三大事」の一つとして「台湾の祖国復帰、祖国の統一実現」をあげたものの、実現の筋道すら示せなかった。現役指導者として「第二の百年」目標達成を実現することは不可能であるとしても、習近平としては国家統一面で何らかの実績を残したいところである。

強化される既定戦術

ロシアの侵略により、「第二の百年」目標実現を目指す中国の外交方針に、戦術レベルで変化が生じている。それは、もちろん、米国との覇権争いで勝利を収めることに焦点をあてたものである。

第一に、二国間関係における対米対決姿勢のヒートアップだ。

ウクライナ侵略後の米国の対中認識と政策は、5月26日に行われたブリンケン国務長官の対中スピーチで明らかにされている。同長官は、「今後の10年が決定的に重要になる」とするバイデン大統領の認識を踏まえ、中国を「国際秩序を変える意図とそれを実行する力を持つ唯一の国家」と位置付ける。そして、政権の戦略の柱として、国内の競争力を高めるための「投資」と同盟国や友好国との「連携」をあげ、中国との「競争」に最終的に勝利するとの展望を示した^[7]。

米国側のこうした姿勢に対する中国側の反応は激烈だ。6月19日、中国外交部は長大な対米批判文書を発表し、計21もの「米国の過ち」を指摘した。そのうち、ウクライナ問題に関して、中国が「誤っている」とする米国側主張とそれに対する反論には以下のよ

うなものがある。まず、「中国は主権と領土保全は守られねばならないと公言しているにもかかわらず、それを公然と犯したロシア政府を擁護している」との主張に対しては、「中国側は客観的かつ公正な立場に終始立っており、これは大多数の国の立場と一致している。米国は約束に背き、NATOの東方拡大をつづけている、これこそがウクライナ危機の根源である」とする。また、「中国は太平洋地域に勢力範囲を構築すると宣言し、南シナ海で違法な海洋活動を行っている」との批判には、「中国は一貫して平和的発展の道を歩んでいる。米側が“中国脅威論”を騒ぎ立て、“航行の自由”の名を借りて、中国の主権、安全及び海洋権益を損ねていることこそが、地域の平和と安全に対する真の脅威である」と反論している^[8]。

第二に、米国外交の切り崩しが展開されている。主たる対象は欧州においては NATO であり、アジアにおいては QUAD である。

中国の NATO に対する基本的認識と政策決定の出発点は、1999年の「誤爆」事件にある。ロシアによる侵略当日の2月24日、外交部報道官は次のように述べている。「遠い過去とはまだ言えない20年余り前、在ユーゴスラビア中国大使館が NATO の攻撃を受け、3人の中国人記者が犠牲となり、多くが負傷した。NATO にはいまだ中国人民に対する血の負債が残っている」。その NATO が6月29日、首脳会議を開催し、今後10年間の行動指針となる新たな「戦略概念」を採択したが、中国は其中で、「我々の利益、安全保障、価値観への挑戦」と位置付けられた。これに対し、外交部報道官は翌日の定例記者会見で、「NATO こそが世界の安全と安定にとっての“体制上の挑戦”」だと反論し、「中国に対するゆえなき批判と挑発的発言を直ちにやめる」よう強く求めたのである。

アジア太平洋地域に目を向けると、中国の脅威に対抗する安全保障グループ的色彩の強い QUAD が第一の切り崩し対象となろう。最大の課題はインドの取り込みである。中国との間で国境紛争という火種を抱えるインドの対中脅威感は日米豪以上のものがある。しかし、巨大な隣国中国に抗うために輸入兵器の多くをロシアに頼るインドの対口政策は、当然のことながら日米豪とは異なるものである。ここに、ウクライナ危機下の中国が入り込む余地が存在する。伝統的に非同盟、全方位外交を掲げるインドには、対ウクライナ危機対応で、反中口の共同歩調を日米豪と共にとることへのためらいがあるからだ。5月24日に東京で開催された QUAD 首脳会合を受けて発表された共同声明に、中口への言及が一切なかったのは、中国から見れば、中口の共闘によるインドの取り込み（例えば、2月25日の国連安保理でのロシア非難決議案の採択に際し、インドは中国同様、棄権）を通じた対 QUAD 外交の成果にほかならない。

第三に、国際社会、とりわけ米国の影響力が比較的薄い地域での影響力拡大も重要なテーマだ。2021年11月16日の米中首脳オンライン会談で、「新時代の中米関係で堅持すべき三原則」について言及した際、習近平は「地球は、中米両国それぞれの発展と両国の共同発展を受け入れるだけの十分な広さがある」と強調している。これは、「両軍関係は中米関係の安定要因となるべきである。太平洋は十分に広く、中米両国を受け入れることができる」（2017年11月9日、訪中したトランプ米大統領に対して）との野心を世界大に拡大した「米中二分割論」である。この戦術は、アジア・太平洋地域の新興国、途上国を対象に既に実践に移され、一定の成果を得ている。まず、中国にとって最大の貿易相手でもある ASEAN だ。王毅外交部長はインドネシア、ミャンマー、タイ、フィリピンの各国外

相を中国中部の安徽省に招き、4月初旬の3日間、積極的な対ASEAN外交を展開した。また、中国による軍事利用の疑いが指摘されているカンボジアのリアム海軍基地では6月8日に「拡張工事」の着工式が行われている。次に、米国、そして豪州などにとっての安全保障上の要衝である南太平洋島嶼国に対する切り込み方も貪欲だ。3月末、中国とソロモン群島は「安全協力枠組み協定」に署名。6月には早速、中国の警察によるソロモン警察への訓練が行われた。習近平外交の先兵として活躍目覚ましい王毅部長は、5月下旬から6月初旬にかけては同地域の8か国を訪れ、第二回中国・太平洋諸島国外相会合を共同主宰した。

第四に、国家統合という課題実現への執着心も強まろう。新疆、チベット、香港、台湾、海洋といった、妥協を許さぬ「核心的利益」の確保と強化、とりわけ台湾統一は習近平が自らに課した使命である。指導部は2020年10月に制定された中長期経済計画において、人民解放軍創設100年に当たる2027年には「奮闘目標実現を確保する」とした。総書記第三期目の最終年にあたる同年には台湾統一を実現する、或いは統一につながるレガシーを残すことを意識したものと解せよう。これが現指導部の台湾政策の基礎であり本質である。そのため、今年3月の米中首脳電話協議で習近平は、「米国は中国の戦略的意図を誤解し、判断を間違えている」と、台湾擁護姿勢を強めるバイデン大統領に警告を発している。

ウクライナ侵略の短期完遂失敗を目の当たりにし、中国は台湾統一に慎重にならざるを得ない、統一のハードルは高まったとの見解が少なくない。しかし、果たしてそうだろうか。「既定方針（2027年までには統一に向けた最低限のレガシーづくり、2049年までに完全統一）に変更はない。その実現のため、今回のロシアの失敗原因を徹底的に分析し、その教訓を明らかにせよ」。こうした発想、指示こそが習近平にとっての「合理性」なのだ。と筆者は考える。現実主義者が頼るところの合理性と権威主義国家の指導者の合理性が異なることを、ロシアによるウクライナ侵略が明らかにしている。

このように、今後予想される中国の外交姿勢は一義的には世界的規模での強硬化と言えようが、強硬一本やりでは立ち行かないことも、言を俟たない。改革開放期の中国共産党統治の正統性を保証してきた経済発展維持の観点から、中国はやはり、欧米諸国との経済関係を重視するだろう。中国側は、米国との意思疎通の重要性、そのための対話ルート維持の必要性を認識している。対する米国も、気候変動や生物多様性などの面で、中国と協力する必要性を述べている。また、EUとの経済関係正常化も中国にとっては紛れもなく重要課題である。

政治面と軍事面では強硬、経済面では融和という異なるベクトル上で、指導部はその時々的情勢を慎重に見極めつつ、彼らにとって適切な均衡点を求め続けるであろう。

対峙基調から良性競争へ

大国化の道を順調に歩む過程で、中国にとっての日本の重要性、とりわけ経済的重要性は次第に低下してきた。この傾向は、2012年9月の「尖閣国有化」により拍車がかかり、日本の存在そのものが彼らの思考回路から排除されるかの傾向も一時期見られた。し

かし、国交正常化以降最も深刻な事態にまで落ち込んだ日中関係も、2014年11月の北京APECでの日中首脳会談（安倍晋三首相（当時）と習近平国家主席）で改善基調に転じ、2019年12月の安倍首相訪中を受け、習主席の訪日が外交日程の俎上にのぼるまでの段階に至った。しかし、その後、深刻化する米中対立、北京中央政府による香港の民主化弾圧、中国発の新型コロナウイルス感染といった問題が立て続けに起こり、そして今回のロシアによるウクライナ侵略支持で、日中関係は一層深刻な事態に陥った。

ウクライナ危機を受けて、日米の同盟関係が深化し、日本とNATOの協力関係が強化されつつある中、日中両国の相手に対する姿勢が短期的に改善される可能性は極めて低い。今年が国交正常化50周年であるにもかかわらず、それを祝えない現状が我々の眼前に横たわる。5月18日の日中外相テレビ会談を受けての外務省発表の中に、「日中国交正常化50周年」の文言はなかった。

ロシアの侵略が長期化の兆しを見せる中、中国の対日強硬外交は、以下のようなカードを必要に応じて切る形で展開されよう。

第一に、日米関係強化に対する反発が強まるだろう。例えば、日米首脳会談が行われた5月23日の中国外交部定例記者会見で、台湾防衛に関するバイデン発言に対するコメントを問われた報道官は、「強烈な不満と断固たる反対」を表明した。さらに、日本については、「近代軍国主義による侵略と植民地化という歴史的な理由により、日本の軍事安全保障面での動向はアジアの隣国と国際社会から一貫して注視されている」としたのである。また、G7サミットが「中国に関する否定的な動き」をとったとして、在京中国大使館は6月29日、「日本は誤った道をこれ以上歩んではならない」とする報道官談話を発表した^[9]。

第二に、日本周辺海域での軍事的圧力強化である。まず、海警局所属船舶等中国船の尖閣諸島周辺海域への侵入が深刻だ。接続水域への入域はほぼ毎日、領海への侵入は月に1～3回程度という状況が続いている。7月5日から7日にかけては、尖閣諸島領海に入っていた中国海警局所属船2隻の連続侵入時間が、2012年9月の尖閣国有化以降最長の64時間17分に達するという事案も発生している。次に、東シナ海のガス田開発をめぐる問題がある。日中両政府は2008年6月、日中中間線をまたぐ海域に共同開発区域を設けること、同区域内の地点を選択し、共同開発を行うことなどで合意した。しかし、その直後、この決定を軟弱だとするネット世論に押され、中国政府はこれを反故にする。中国側はその後もガス田開発を進め、本年6月時点で、中間線の西側水域において計18基の構造物の建設を許す事態となっている。さらに、近年、日本周辺での中国軍による示威行動が頻発しているが、今後は中ロ共同での圧力が強まる可能性がある。防衛省統合幕僚監部は6月21日、太平洋側を南下していた中国海軍のミサイル駆逐艦2隻と補給艦1隻が同日午前、伊豆諸島を通過して西に進んだこと、また北海道沖から太平洋側を南寄りに進んだロシア海軍の駆逐艦など5隻も同じ頃、対馬海峡を北上して日本海に入ったことを明らかにした。

そして、第三に、東京電力福島原発汚染水処理問題がある。日本政府は2021年4月13日、東日本大震災で破壊された第一原子力発電所から排出されている放射性物質を含む100万トン以上の処理済みの汚染水を、福島県沖の太平洋に放出する計画を承認したが、中国は当初からこれに強く反発している。外交部報道官が、葛飾北斎の「富嶽三十六景

神奈川冲浪裏」を改竄した画像をツイッターに投稿して日本政府を批判したことは記憶に新しい。外交部記者会見ではその後も、中国メディアの質問に答える形で、汚水処理計画への批判が繰り返されている。

最後に、日中関係の今後を展望し、若干の提言を行いたい。ロシアのウクライナ侵略支持やゼロ・コロナ政策への固執は、いずれも、間もなく開催される第20回党大会を「安定的に」乗り切り、第三期目に入りたい指導者習近平の個人的思惑の反映という側面が強い。内政の延長といわれる外交分野での既定方針変更も、同様の文脈で、困難だろう。前述のとおり、強硬さを基調とする中国の対日姿勢が短期間で変わる可能性は低いと言わざるを得ない。それでも筆者は、日中両国政府が目指すべき関係は「対峙と協働。その結果としての良性競争」であると考えている。

日本の対中姿勢を論じる際、しばしば「毅然さ」に言及されるが、曖昧さを払しょくし、「対峙」とすべきだろう。二国間関係では、尖閣諸島周辺海域での挑発的行為や東シナ海での一方的なガス田開発行為を阻止するための知恵を絞る必要がある。そのためには、防衛力整備と日米同盟強化は避けて通れない。第三国・組織との関係ではアジア太平洋地域、とりわけASEAN及び同加盟国との協力関係強化が最優先課題である。ただし、ASEAN加盟国10か国中、対口制裁に加わったのはシンガポールにとどまるという事実が物語るように、各国の外交姿勢は欧州とは異なる。こうした相違は、各国の対中政策においても看取され、対立関係（ベトナム）から準同盟関係（カンボジア）まで、まさに十国十色である。さらに、外務省調査によると、多くのASEAN加盟国にとって、中国は日本以上に重要なパートナーである。「現在重要なパートナーは？」、「今後重要なパートナーは？」との問いに対する調査対象9か国（ミャンマーを除く）の回答者の平均値は、いずれも「中国」が「日本」を上回った^[10]。人権や民主主義の強調に偏らない、各国の実情に応じたきめ細やかな対応を基礎とした協力関係構築が求められる。次に、ASEAN同様、日本の対中外交構築上、重要なポジションを占めるのが台湾である。中国は「台湾問題は中国の内政問題」であるとして、同問題への他国の関与を排除しようとする。しかし、地政学的に言えば、台湾での有事はまさに日本の有事にほかならない。とりわけ、台湾の武力統一が視野に入った時、中国の選択肢には在日米軍基地攻撃も含まれるだろう。こうした問題意識をもって、台湾海峡の安全確保に努める姿勢が日本にはこれまで以上に求められている。

一方の「協働」に目を移すと、日中防衛当局間の信頼醸成措置の構築が是非とも必要だ。自衛隊と中国軍の偶発的な衝突を避けるための「海空連絡メカニズム」に基づくホットラインの早期開設が求められる。また、安倍政権下で合意された第三国市場での協力関係構築も進めるべきだろう。

そして、こうした対峙と協働の結果として、「競争」（できれば良質な競争）を展望する。

もっとも、このような主張は、現状では余りに非現実的であるとの誹りも免れられまい。しかし、中ロ（中ソ）の利害が常に一致してきたわけでも、両国関係が常に友好的だったわけでもないことは、過去の歴史を振り返れば明らかだ。そこに、日中関係改善の可能性がある。1971年、ソ連の脅威を共通項として関係改善に動いた米中。翌年、それに続いた日中。こうした政治決断により、世界情勢は大きく動いた。国交正常化50周年の

今年、「ウクライナ危機で混とんとする国際秩序を安定化させ、新たな秩序構築をリードする」という目標を掲げ、日中両国は協働できないだろうか。そのために、日本は、米国の対中姿勢改善に一役買えないだろうか。

ウクライナ侵略で国力を一挙に弱めたロシアをジュニア・パートナーとして従え、米国との覇権争いに臨む。さらに、台湾統一に向けた何らかの足がかりをつける。そして、予定調和的に「米国との戦いに勝利し、中華民族の偉大な復興を実現した」と高らかにうたい上げる。このようなオプションが、「過去百年なかった大変化」の中で中国がとるべき最良のものであるとは、筆者にはどうしても考えられないのである。

《注》

- [1] 拙稿「プーチン・ロシアとは一線を」<https://www.spf.org/spf-china-observer/document-detail038.html>。
- [2] 「中方：望克里米亜問題通過政治対話得到妥善解決」<http://politics.people.com.cn/n/2014/0318/c70731-24670723.html>。
- [3] クリミア併合以降の中国の対ウクライナ政策については、増田雅之「『ウクライナ危機』と中国——変わらぬ中露連携、抱え込むリスク」増田雅之編著『ウクライナ戦争の衝撃』防衛研究所、2022年5月、51～76ページ。
- [4] 筆者の認識は、図らずも、習近平が言うところの正しい「歴史観、大局観、役割観」に通じるところがある。習近平『習近平談治國理政 第三卷』外文出版社、2020年、427～428ページ。
- [5] 同上、421～429ページ。
- [6] 「習近平総書記会見台湾和平統一団体聯合参訪団」<http://cpc.people.com.cn/n/2014/0927/c64094-25746175.html>。
- [7] 「The Administration's Approach to the People's Republic of China」<https://www.state.gov/the-administrations-approach-to-the-peoples-republic-of-china>。
- [8] 「美国对华認知中的謬誤和事实真相」https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbxw_new/202206/t20220619_10706065.shtml。
- [9] 「駐日本使館發言人就七国団峰会及日方涉華消極動向表明嚴正立場」http://jp.china-embassy.gov.cn/chn/sgkxnew/202206/t20220629_10711917.htm。
- [10] 「海外における対日世論調査」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/pr/yoron.html>。